

優秀論文賞・奨励論文賞一覧

埼玉大学大学院人文社会科学研究所では、2021年度より経済経営系博士前期課程在籍の大学院生が執筆した修士論文を対象とする優秀論文賞・奨励論文賞の表彰を行うこととなりました。2021年度・2022年度のそれぞれの受賞者は以下の通りです。なお優秀論文賞については、審査委員会による優秀論文審査報告も併せて掲載します。

2021年度

【優秀論文賞】

GANBAYAR GUNBILEG (19BM606)

“Two Essays about External Debt Analysis: The Case of Mongolia”

池田真之 (19BM501)

「陸軍中野学校の研究——後方勤務要員養成所における教育と卒業生の活動——」

【奨励論文賞】

LI YANYU (20BM507)

「ネット・クチコミの日中比較研究——アマゾン・ジャパンとタオバオを例として——」

2022年度

【優秀論文賞】

MA MINGHUI (20BM603)

“Understanding Older People’s On-demand Ride-hailing Service Adoption Intention with UTAUT & ITM”

ZOU SHUYA (21BM505)

「中国の経済・環境汚染格差に関する研究——環境クズネッツ仮説の検証」

増井正幸 (21BM561)

「国際的に活動する保険グループ (IAIG) 傘下の生保の経費効率性」

【奨励論文賞】

VU NAM ANH (21BM501)

「日本とベトナムにおける SNS 広告に対する消費者態度の比較研究」

＜優秀論文審査報告＞

2021年度

GANBAYAR GUNBILEG (19BM606)

“Two Essays about External Debt Analysis: The Case of Mongolia”

The thesis consists of two studies on External Debt addressing the specific issues of Mongolia. The first is an examination of external debt on economic growth for Mongolia's peer nations and the second is considers the effects of structural shocks on the external debt accumulation.

The study of external debt on economic growth among the comparator nations is conducted with difference GMM (DGMM) and system GMM (SGMM) panel estimators. The thesis includes analysis for developing nations and also divides these into those with above and those with below average rule of law scores.

The second study examines the effects of structural shocks on external debt accumulation for Mongolia using a small open economy (SOE) dynamic stochastic general equilibrium (DSGE) model. The thesis specifically considers shocks in the mining sector, household consumption, non-traded sector, traded sector and government spending. Additionally, the current issue of the potential impact of the shock of the Covid-19 pandemic is modelled.

After examination of the written thesis and oral defence, the committee recognises that the thesis addresses a practical issue with a solid theoretical foundation. Each of the two parts is deemed to have applied appropriate, standard econometric models along with the interpretation of the results. The consideration of comparator nation classes and included variables is recognised.

In particular, the committee feels that this thesis should receive an Outstanding Thesis Award primarily based on criteria (4) in that it demonstrates foresight in developing this research theme and has the potential to expand new research areas.

Further notes from the committee includes questions about the flow of debt service payment not being considered in the analysis, as the thesis is based on a debt/GDP measure. Additionally, the committee suggests the nations included in part 1 be more clearly listed in the thesis beyond reference to external lists.

池田真之 (19BM501)

「陸軍中野学校の研究 ― 後方勤務要員養成所における教育と卒業生の活動 ― 」

本論文は、陸軍中野学校を当時の官僚機構のなかに適切に位置づけるとともに、その活動実態を客観的に明らかにしようと試みたものである。陸軍中野学校は、課報・宣伝・

謀略・防諜等の業務に従事する後方勤務要員の養成のために設立された学校である。筆者の分析によれば、1938年に陸軍省に設置された官衛・防諜研究所において、同年7月より後方勤務要員養成所と称して第一期生の教育が開始された。組織は1939年に後方勤務要員養成所、1940年に東部第33部隊の下の学校組織である陸軍中野学校に改編され、所管は陸軍省、陸軍省・参謀本部 共管、参謀本部と変遷した（以下、時期に関わらず「中野学校」と表記する）。

筆者は、中野学校に関する先行研究に、秘密組織のイメージや制度の理解不足に起因する誤謬が多く含まれると批判する。そこで本論文では、アジア歴史資料センターが公開する中野学校関連の公文書や、筆者の祖父であり、インドへ赴任した中野学校の第一期生・阿部直義の残した資料等を用い、中野学校の設立の経緯、教育内容、学生の位置付け、卒業生の活動等の客観的な検証が目指された。

審査では、特に中野学校の設立・改組を巡る事実関係について、公文書等の丹念な渉猟により複数の誤解や誇張の修正を行っている点が評価された。一方、誤謬の修正に重きが置かれたことに淵源する問題点も複数指摘された。主な点を挙げれば、第一に、論文の課題が「陸軍中野学校の基礎研究」（3頁）という漠然としたものとなり、全体を通しての結論や、論文中で取り上げる題材の学術的な意義が効果的にまとめられていない。第二に、中野学校の設置や運用に関するイニシアティブの所在、意思決定の流れ、利害関係等の実証におよ余地が残り、官僚制度に照らした一般性と特異性との総合的な把握、及びそれに基づく中野学校の位置付けを十分説得的に示すに至っていない。第三に、中野学校の教育が「戦争の勃発を防ぐ」（173頁）ことを目的としており、任地の民衆に寄り添い「真に植民地の解放を願う」（161頁）姿勢を涵養したとの主張は興味深くはあるものの、陸軍にとってのそのような教育組織の存在意義を含め、そのリアリティはなお慎重な検証と考察が求められる。

以上のように、学術論文として改善の余地は小さくないものの、それらは本論文の作業を踏まえた今後の課題と見ることができる。制度の広範な知識と史資料に基づく丹念な事実確認により先行研究を修正するに至った点は、優秀論文としての選考基準を満たしていると考えられ、選考委員会は本論文を優秀論文に認定しうると結論づけた。

2022年度

MA MINGHUI (20BM603)

“Understanding Older People’s On-demand Ride-hailing Service Adoption Intention with UTAUT & ITM”

The thesis examines the demand for online ride-hailing services for the elderly in Dalian, one of the second-tier cities in China. Since this service is a new business using digital technologies, the relevant theories and several possible models for the analysis

were carefully reviewed in order to examine the acceptability of the elderly to such new service. The UTAUT and ITM models, which are one of the advanced models, were then decided to use for this analysis. A comprehensive review of literatures was one of the strengths of this thesis.

The questionnaire used in the analysis was carefully constructed. After drafting the questions, a pilot survey was first conducted to test the preliminary results and fix the questions. The analytical model was a standard one and several hypotheses were tested with structural equation modelling. As a result, it was concluded that many of her hypotheses found acceptable, although some of factors such as company reputation and performance expectation did not affect the decision to use this service by the elderly. The author's interpretation concerning these results were fully stated in the thesis.

After examination of the written thesis and oral defence, the committee recognises that the thesis addresses a practical issue with a solid theoretical foundation. It should be noted that this research was conducted through careful analysis with a great deal of time spent, including a comprehensive review of models, thorough validation, and direct contact with approximately 300 participants for obtaining responses to her questionnaire.

This paper deals with the innovative business and the contemporary aging issues, thus includes foresight with research theme, and has potential to further extend this kind of analysis to other researchers. Therefore, the thesis is recommended to be awarded as the outstanding thesis, based on the criteria (4), "the possibility for pioneering a new research area," that is, the analysis of the behaviour patterns of the elderly for new businesses related to digital technology.

Further comments from the Committee include that the author should write more information related to the questionnaire survey such as the exact date, location etc. There are also limitations in interpreting the behavioural patterns of the elderly due to the limited number of respondents in this study and the lack of quantitative comparison with other age cohorts. In addition, as for written expressions, it is necessary to be careful that an abbreviation is indicated when it first appears in a sentence.

Finally, since this paper is a large work of about 100 pages, it should be summarized for the submission to the Department's journal "The Journal of Economic Science (Keizai Kagaku Ronkyuu)" or other academic journal, which depends on her choice.

ZOU SHUYA (21BM505)

「中国の経済・環境汚染格差に関する研究——環境クズネッツ仮説の検証」

世界最大の CO2 排出国である中国にとって、経済発展と温室効果ガス抑制を両立させていくことは喫緊の課題となっている。本論文は、中国経済が発展していくなかで、CO2 排出量を削減させる方向で発展しているかを探るべく、環境クズネッツ曲線仮説が成立しているかを検証している。分析の方法としては、CO2 排出強度に対し、中国の1人当た

り GDP、貿易開放度、第二次産業率および都市化率の影響を固定効果モデルと分位点回帰モデルを用いて行われた。環境クズネツ曲線のモデルとしては、N字型を検証するための1人当たりGDPの3乗まで含むモデルが分析された。データとしてはチベット、香港、マカオ、台湾を除くすべての直轄市及び省級行政区のものが使われた。

分析により、中国のCO₂排出強度と1人当たりGDPの間には、逆N字型の関係が存在することが明らかになった。そして、貿易の開放度はCO₂排出強度を減少させる影響があり、都市化と工業化の進展はCO₂排出強度を増加させる傾向がみられた。また、分位点回帰モデルの結果からは、異なる分位によって環境クズネツ曲線の形が異なることが明らかになった。低分位の環境クズネツ曲線はN字を示す一方、高分位の環境クズネツ曲線は逆N字を示していた。

審査では、①研究テーマについて、世界第一のCO₂排出国となっている中国の経済発展と環境問題という最重要課題を扱っており、論文の有用性が高いこと、②先行研究のサーベイが十分に行われているとともに、本研究の貢献が明確に示されていること、③分析手法においても、単位根検定やハウスマン検定など予備的な検定が適切になされていることに加え、既存の環境クズネツ分析を発展させた分位点パネル分析により地域間格差を反映したモデルを構築していること、④分析結果においても、分位点回帰モデルにより、経済成長と脱炭素化を両立させる発展形態が所得の高い地域でみられるという斬新な発見が示されている、等の諸点が高く評価された。今後の課題としては、①地域間格差を記述する重要な要素として、各地域の政策・制度のガバナンスの相違に注目することが有益であると考えられること、②動学パネル分析において、変数の内生性に対処するためのより進んだ推計手法の適用（例えば一般化モーメント法の適用）を検討する必要があること、などが指摘された。

本論文は、以上のような指摘事項は今後の課題として残るものの、論文の独創性、先見性の観点から十分に優秀論文としての選考基準を満たしていると考えられ、選考委員会は本論文を優秀論文に認定しうると結論づけた。

増井正幸 (21BM561)

「国際的に活動する保険グループ (IAIG) 傘下の生保の経費効率性」

本論文は、国際的に活動する保険グループ (IAIG, Internationally Active Insurance Group) を対象に2025年に導入が予定されているICS (Insurance Capital Standard) 規制が、本邦生命保険会社の経費効率性に与えた影響を実証的に分析している。具体的には、IAIGと非IAIGを比較して、規制導入対象となっているIAIGにおいて、資本増強に向けた先行的な取り組みとして、比較的短期に実現可能な経費効率性の改善が実際に行われたかどうかを検証している。こうした国際資本規制の強化に対する金融機関の行動変化については、銀行部門では研究が盛んであるが、生命保険会社に関しては、国際的にみてもほとんど未開拓の領域である。このため、今後の保険規制・監督の有効性に加え、金融システムの安定や経済厚生へのインプリケーションにも富む学術的論文と言える。

筆者が用いた検証手法は、ICS規制の詳細が公表された後(2018および2019年度)の決算データを用いて費用関数を推定するものである。その結果、IAIGは非IAIGよりも

経費効率的であることを確認している。一方、ICS規制の内容がまだ明らかになっていなかった時期（2015および2016年度）についても同様の推定を行い、こちらではIAIGが非IAIGよりも経費効率的であることは確認できず、これらの結果に基づいて、ICS規制の対象となる生命保険会社は、規制比率改善に向けて前もって経営行動を起こしていることを明らかにした。また、IAIGの分類に際して、各社の連結関係も考慮し、親会社がIAIGに分類されているかどうかを個社別にチェックするなど（とくに外資系）、データベースの構築も丁寧に行っている。

審査では、以下のような意見やコメントについて、議論が交わされた。

- 金融規制が生命保険業界の行動変容に与えた影響を定量的に分析した研究は希少であり、独創性を有している。英語で発信することにより、国際機関など、海外当局・研究者からも注目される可能性を持つ論文である。
- 経費効率化や経営基盤強化など、保険規制が意図した通りの影響を与えているかどうかを調査する先駆けとなる研究であり、金融庁などの監督当局に対し、保険規制・監督の有効性の確認についての優れた方法論を提供している。
- すでに経済科学論究に掲載済みとのことであるが、海外生命保険会社や損害保険業界への展開、パネル分析への拡張、今後想定されるICS規制の対象拡大の影響分析など、研究の発展が期待できる。
- 規制以外の分野にまで視野を広げると、生命保険業界に関する研究は相当数存在するが、こうした先行研究が明らかにした内容との対話（相互会社という独自の企業形態に関する研究など）があった方が、本論文の発展可能性がより広がると思われる。
- 資産と負債の経済価値に基づくソルベンシー基準（ICS）の中身、およびICSの適用がなぜ経費効率化をもたらすのか、両者の理論的關係を丁寧に分析して欲しかった。理論仮説が明確であれば、規制と実証結果を結び付けたより深い考察が可能になると思われる。
- やや細かいコメントであるが、①経費効率性に着目した理由、②20～30年前の先行研究に倣っているが、経費効率性を測るモデルに改善の余地はないのか、③2015年度、2019年度という比較年度の選択は妥当なのか、といった点について、より丁寧な記述が欲しかった。

以上を総合すると、論文の改善や拡張の余地は残るものの、本論文の主張や結論に独創性が認められること、また金融規制と生命保険業界という研究テーマや問題の設定において先見性を有し、国際的にも十分発信可能と認められることから、優秀論文としての選考基準を満たしていると考えられる。よって、選考委員会としては、本論文を優秀論文に認定できると結論づけた。